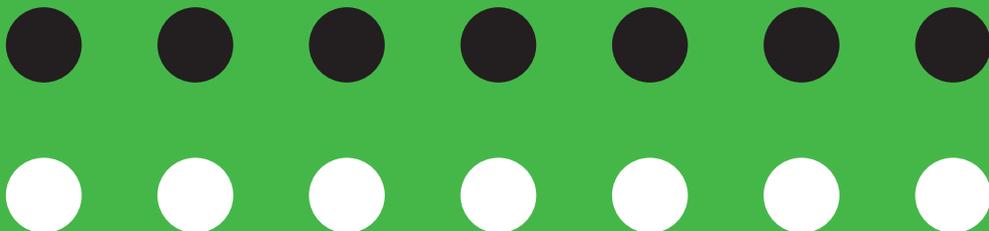


# 第50期 中間報告書

平成19年3月1日～平成19年8月31日





# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、当社グループは平成19年8月31日をもちまして中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

## 【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

## 【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としううえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

## 【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に対する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

### 〔当中間連結会計期間の概況〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融問題も発生しましたが、企業収益は好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅く、緩やかな回復基調に変化はありませんでした。

このような状況下、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえで中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。

また平成18年10月に完成した関東事業所第三工場も順調に稼働率を高めてきており、関東地区での業容拡大に寄与してまいりました。また、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、土壌汚染に対する社会的関心の高まりを背景とした需要の増加を受け、関東地区・中部地区・関西地区の主要3都市圏を中心に引続き営業体制を強化してまいりました。特に、汚染土壌のリサイクルセンターを持たなかった関西地区においては、平成19年4月に大阪リサイクルセンターが竣工、操業を開始しております。このリサイクルセンター完成により、今後関西地区での大幅な業績拡大が期待されます。

さらに、平成19年4月に買収により子会社化した使用済みバッテリーから鉛をリサイクルする田村産業株式会社も、国際的な鉛価格の高騰を受け、業績は好調に推移してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,900百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益4,040百万円（同33.3%増）、経常利益4,034百万円（同33.3%増）、中間純利益2,119百万円（同22.1%増）と増収増益を確保し、中間期としては過去最高の売上高、並びに営業利益、経常利益、中間純利益を計上することができました。

### 〔通期の見通し〕

通期の見通しにつきましては、下半期も現在のところ事業を取り巻く環境が大きく変わる要因はなく、引続き業績は堅調に推移するものと思われまます。このため通期の業績につきましても売上高33,900百万円（前期比25.7%増）、営業利益7,303百万円（同28.1%増）、経常利益7,300百万円（同28.0%増）、当期純利益3,836百万円（同19.1%増）と、過去最高の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

平成19年11月

代表取締役社長 伊藤博之

# 中間連結財務諸表

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)	科 目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,386</b>	<b>16,633</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,899</b>	<b>5,639</b>
現金及び預金	17,524	10,563	支払手形及び買掛金	2,314	1,943
受取手形及び売掛金	6,554	5,488	短期借入金	550	800
たな卸資産	939	293	未払法人税等	1,715	1,321
繰延税金資産	224	170	賞与引当金	204	176
そ の 他	151	124	設備支払手形	1,650	538
貸倒引当金	△ 9	△ 6	そ の 他	1,463	859
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,430</b>	<b>18,005</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,930</b>	<b>2,581</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>17,265</b>	<b>15,049</b>	長期借入金	2,166	1,910
建物及び構築物	5,046	3,388	従業員退職給付引当金	559	490
機械装置及び運搬具	3,522	2,172	役員退職慰勞引当金	199	177
土 地	8,446	7,992	そ の 他	5	3
そ の 他	250	1,496	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,829</b>	<b>8,221</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,334</b>	<b>279</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
の れ ん	1,050	-	<b>株 主 資 本</b>	<b>34,087</b>	<b>25,592</b>
そ の 他	284	279	資 本 金	6,382	3,701
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,830</b>	<b>2,675</b>	資本剰余金	7,051	4,369
投資有価証券	854	912	利益剰余金	20,741	17,586
長期性預金	500	500	自己株式	△ 88	△ 64
繰延税金資産	336	256	評価・換算差額等	264	302
そ の 他	1,152	1,011	その他有価証券評価差額金	264	302
貸倒引当金	△ 12	△ 5	<b>少数株主持分</b>	<b>1,634</b>	<b>522</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>46,816</b>	<b>34,638</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>35,987</b>	<b>26,417</b>
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>46,816</b>	<b>34,638</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前中間期 8,943百万円

当中間期 10,715百万円

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	(平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで)
売上高	16,900	13,591
売上原価	11,052	8,948
売上総利益	5,848	4,642
販売費及び一般管理費	1,807	1,612
営業利益	4,040	3,030
営業外収益	54	23
営業外費用	61	29
経常利益	4,034	3,024
特別損益	△ 3	20
税金等調整前中間純利益	4,030	3,044
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,292
法人税等調整額	1	△ 38
少数株主利益	249	54
中間純利益	2,119	1,735

(注) 1株当たり中間純利益

前中間期 54円17銭

当中間期 52円76銭

# 中間連結財務諸表

## ■中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年2月28日 残高	3,701	4,369	18,878	△ 70	26,879	285	599
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2,681	2,681			5,363		
剰余金の配当			△ 256		△ 256		
中間純利益			2,119		2,119		
自己株式の取得				△ 17	△ 17		
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 20	1,035
中間連結会計期間中の変動額合計	2,681	2,681	1,862	△ 17	7,208	△ 20	1,035
平成19年8月31日 残高	6,382	7,051	20,741	△ 88	34,087	264	1,634

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
	（平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで）	（平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,034	△ 2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,351	966
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	4,932	749
現金及び現金同等物の期首残高	12,537	9,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,469	10,547

# 中間財務諸表

## ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)	科 目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,314</b>	<b>15,056</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,679</b>	<b>3,925</b>
現金及び預金	15,796	10,107	支払手形	549	477
受取手形	1,373	1,150	買掛金	1,085	1,072
売掛金	3,592	3,306	未払法人税等	1,327	1,208
たな卸資産	274	243	未払消費税	136	115
繰延税金資産	196	151	賞与引当金	172	157
その他	89	101	設備支払手形	943	496
貸倒引当金	△ 7	△ 5	その他	464	396
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,445</b>	<b>14,821</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>716</b>	<b>639</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,310</b>	<b>11,596</b>	従業員退職給付引当金	536	473
建物	1,833	1,312	役員退職慰労引当金	179	165
構築物	1,750	1,337	その他	1	1
機械及び装置	2,367	1,370			
土地	5,581	5,581	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,396</b>	<b>4,565</b>
その他の有形固定資産	778	1,994			
<b>無形固定資産</b>	<b>284</b>	<b>279</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
投資その他の資産	4,850	2,945	<b>株 主 資 本</b>	<b>33,098</b>	<b>25,011</b>
関係会社株式	2,199	349	資本金	6,382	3,701
長期性預金	500	500	資本剰余金	7,051	4,369
繰延税金資産	241	183	利益剰余金	19,752	17,004
その他	1,922	1,918	自己株式	△ 88	△ 64
貸倒引当金	△ 12	△ 5	評価・換算差額等	265	302
			その他有価証券評価差額金	265	302
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,759</b>	<b>29,878</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>33,363</b>	<b>25,313</b>
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>38,759</b>	<b>29,878</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前中間期 8,505百万円

当中間期 9,511百万円

# 中間財務諸表

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	(平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで)
売上高	11,698	10,530
売上原価	7,186	6,397
売上総利益	4,511	4,133
販売費及び一般管理費	1,422	1,372
営業利益	3,088	2,760
営業外収益	75	24
営業外費用	49	13
経常利益	3,114	2,771
特別損益	△ 7	15
税引前中間純利益	3,107	2,787
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,182
法人税等調整額	△ 29	△ 33
中間純利益	1,839	1,639

(注) 1株当たり中間純利益

前中間期 51円16銭

当中間期 45円81銭

## ■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

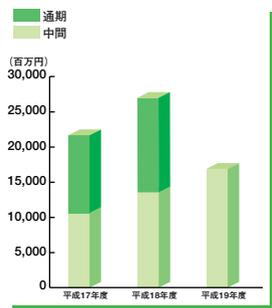
(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	特別償却 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△ 70	26,169	284	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,681	2,681						5,363		
特別償却準備金の取崩し				△ 1		1			—	
剰余金の配当						△ 256		△ 256		
中間純利益						1,839		1,839		
自己株式の取得							△ 17	△ 17		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									—	△ 19
中間会計期間中の変動額合計	2,681	2,681	—	△ 1	—	1,584	△ 17	6,928	△ 19	
平成19年8月31日 残高	6,382	7,051	204	2	14,600	4,945	△ 88	33,098	265	

# 業績の推移

## ■ 連結

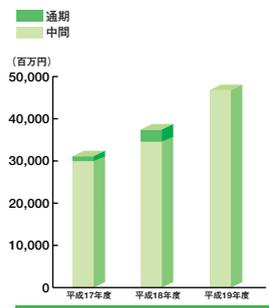
### ■ 売上高



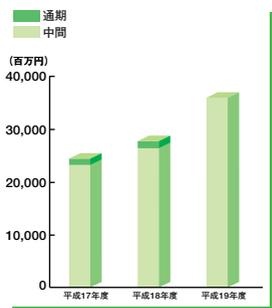
### ■ 経常利益・中間(当期) 純利益



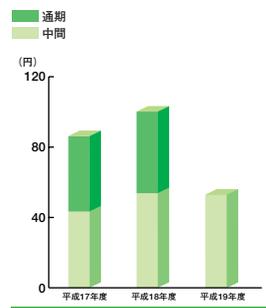
### ■ 総資産



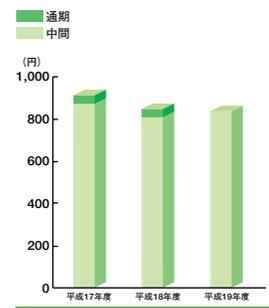
### ■ 純資産



### ■ 1株当たり中間(当期) 純利益

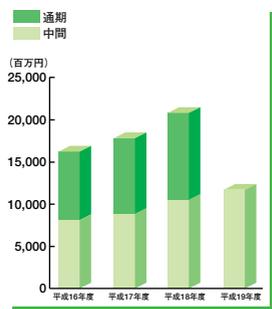


### ■ 1株当たり純資産額

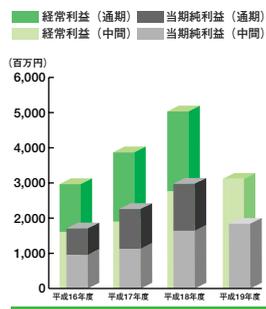


## ■ 個別

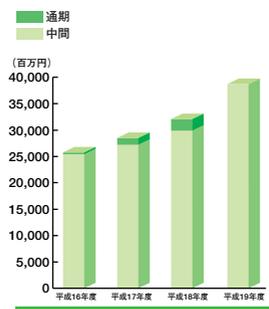
### ■ 売上高



### ■ 経常利益・中間(当期) 純利益



### ■ 総資産



# 会社の概況 (平成19年8月31日現在)

- 商号 株式会社ダイセキ
- 設立 昭和33年10月1日
- 資本金 6,382,605,956円
- 本店所在地 名古屋市港区船見町1番地86
- 従業員数 477名
- 事業所



本社

- 本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86
- 北陸事業所 石川県白山市相川新町631番地1
- 関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6
- 九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号
- 関東事業所 栃木県佐野市西浦町570番1
- 千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足 (CS) を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。



## ■役員 (平成19年8月31日現在)

代表取締役社長	伊藤博之	取締役	稲垣淳一
代表取締役副社長	柱秀貴	取締役	平林一美
取締役副社長	久保田稔	取締役	江越且明
専務取締役	山本哲也	常勤監査役	原田利男
常務取締役	福島満夫	常勤監査役	山下常紀
取締役	天野浩二	監査役	水野三四三
取締役	岡田篤	監査役	鈴木雅二

(注) 水野三四三、鈴木雅二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

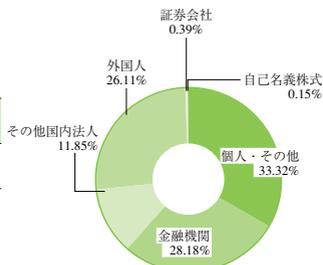
# 株式の状況 (平成19年8月31日現在)

■発行可能株式総数	72,000,000株
■発行済株式の総数	41,022,686株
■株主数	9,937名
■大株主	

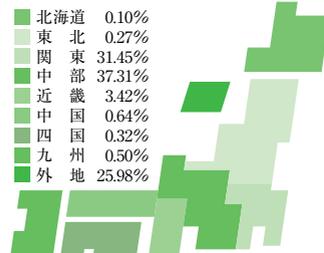
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,727千株	9.0%
ビクテンドシーヨーロッパエスエー	2,675	6.5
日本スタートラスト信託銀行株式会社	2,444	5.9
ベアスターズアンドカンパニー	2,405	5.8
伊藤博之 有限会社剛宣	1,923	4.6
山本哲也	1,920	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,917	4.6
伊藤喜代子	1,602	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,084	2.6
	1,083	2.6

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51株（出資比率 0.0%）を保有しております。  
なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 所有者別持株構成

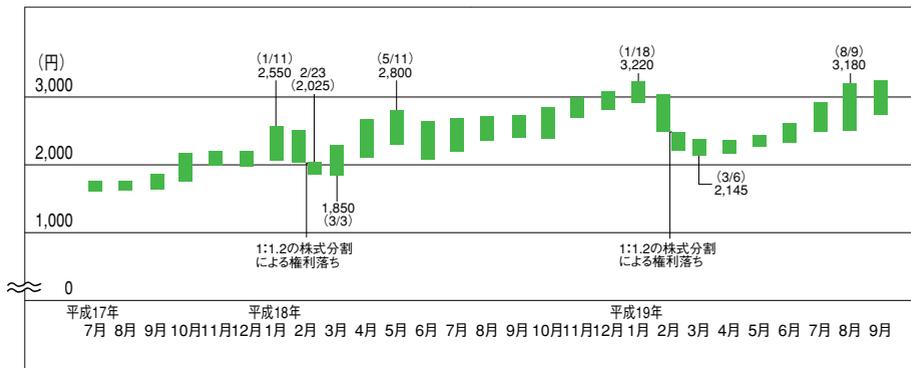


## 地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

## 株価チャート



(注) 1. 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成18年3月1日をもって1株を1.2株に分割いたしました。  
2. 平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成19年3月1日をもって1株を1.2株に分割いたしました。

# 株主メモ

---

事業年度 2月末日  
定時株主総会 5月  
基準日 2月末日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を  
設定いたします。

期末配当金  
受領株主確定日 2月末日

中間配当金  
受領株主確定日 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

単元株式数 100株

(お知らせ)  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間受付しております。

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html>  
やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

---

 株式会社 **ダイセキ**

〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6322(代) FAX(052)612-4382